

令和 8 年度

特色ある事業

相生市

令和8年度 相生市の特色ある事業

分野	区分	事業名等	事業費(千円)	担当課	ページ
教育 (7事業)	定	市立幼稚園預かり保育事業	8,656	管 理 課	1
	新	市立中学校体育館空調整備事業	132,000	管 理 課	2
	ふ・定	市立幼稚園・小・中学校給食無料化事業	109,501	学 校 教 育 課	3
	新	児童生徒1人1台端末更新事業	156,922	学 校 教 育 課	4
	新	次世代校務DX推進事業	114,166	学 校 教 育 課	5
	定	ワンピース・イングリッシュ・AIOI事業	22,983	学 校 教 育 課 学 生 涯 学 習 課	6
	定	相生っ子学び塾事業	2,797	生 涯 学 習 課	7
子育て支援 (6事業)	ふ・定	乳幼児・こども医療費助成事業(所得制限撤廃)	140,108	市 民 課	8
	新	市立認定こども園建設事業	91,766	子 育 て 元 気 課	9
	ふ	保育士等就業支援一時金支給事業(拡充)	1,000	子 育 て 元 気 課	10
	定	妊婦のための支援給付事業	19,000	子 育 て 元 気 課	11
	ふ・定	妊活カップル応援事業	2,500	子 育 て 元 気 課	12
	ふ・定	産婦人科・小児科オンライン医療相談事業	3,960	子 育 て 元 気 課	13
安全・安心 (6事業)	ふ	防犯対策強化事業	3,000	危 機 管 理 課	14
	新	被災者生活再建支援システム等導入事業	1,722	危 機 管 理 課	15
		スズメバチ駆除補助事業(拡充)	400	環 境 課	16
	ふ	地域乗合タクシー(ふれあい号)事業	3,959	地 域 振 興 課	17
	新	ツキノワグマ等出没対策事業	408	農 林 水 産 課	18
		高齢者補聴器購入助成事業	1,000	長 寿 福 祉 室	19
相生の元気 (6事業)	定	あつまれ新婚さん新生活応援金交付事業	27,350	定 住 促 進 室	20
	ふ・定	あいのまち住宅取得応援金交付事業	10,500	定 住 促 進 室	21
	ふ	あいおい暮らしお試し移住事業	3,306	定 住 促 進 室	22
	新	公営住宅建設事業	123,265	都 市 整 備 課	23
		豊かな海づくり資金利子補給事業(拡充)	2,880	農 林 水 産 課	24
	新	看護専門学校新校舎開校	127,732	看 護 専 門 学 校	25
合計(25事業)			1,110,881		

区分の「ふ」は、ふるさと応援基金事業、「定」は、定住施策、「新」は、新規事業

令和8年度当初予算特色ある事業

事業名	市立幼稚園預かり保育事業	担当課	管理課
区分	新規・ 継続 ・ 定住 ・ふるさと	担当者	立巳
事業の必要性	<p>平成19年6月に学校教育法が改正され、幼稚園の役割として子育て支援が位置づけられている。</p> <p>幼稚園教育の機会拡充及び子育て支援の拡充により、保護者の子育てに関する不安の解消やストレスの緩和と幼児の健やかな成長を支援する。</p>		
事業の内容	<p>市立幼稚園の保育時間終了後、希望する園児に延長して保育を行う。</p> <p>預かり保育時間は通常保育終了後から午後5時まで。夏休みなどの長期休業期間などは実施しない。</p> <p>預かり保育料は無料（2号認定者は国の無償化制度、1号認定者は市の減免制度）とし、市立幼稚園全園で実施する。</p> <p>なお、定員は各園35人。対象者は、実施する幼稚園に通う4歳児又は5歳児。</p>		
事業費	8,656千円		
事業費の内訳	<p>人件費 8,094千円（パート指導員）</p> <p>需用費 562千円（消耗品費、燃料費）</p>		
財源の内訳	<p>（特定財源）</p> <p>国補助金 2,024千円</p> <p>県補助金 2,024千円</p>	<p>（一般財源）</p> <p style="text-align: center;">4,608千円</p>	
実施時期 （工期）	令和8年4月～令和9年3月		
備考			

令和8年度当初予算特色ある事業

事業名	市立中学校体育館空調整備事業	担当課	管理課
区分	新規・継続・定住・ふるさと	担当者	國重
事業の必要性	<p>学校体育館への空調設備の設置率については、国において令和17年度までに95%にするという目標が掲げられている。</p> <p>子どもたちが体育の授業や部活動で使用するだけでなく、災害発生時に避難所にもなる市立中学校体育館に空調設備を設置することにより、近年の記録的な猛暑の常態化に対応する。</p>		
事業の内容	<p>市立那波中学校及び双葉中学校の体育館に空調設備の設置工事を行う。</p>		
事業費	132,000千円		
事業費の内訳	<p>工事請負費 120,000千円 (中学校整備工事)</p> <p>委託料 12,000千円 (設計・工事監理委託料)</p>		
財源の内訳	<p>(特定財源)</p> <p>国補助金 46,644千円</p> <p>市債 75,600千円</p>	<p>(一般財源)</p> <p style="text-align: center;">9,756千円</p>	
実施時期 (工期)	令和8年4月 ~ 令和9年3月		
備考			

令和8年度当初予算特色ある事業

事業名	市立幼稚園・小・中学校給食無料化事業	担当課	学校教育課
区分	新規・ 継続 ・ 定住 ・ ふるさと	担当者	池内
事業の必要性	<p>豊富な献立メニューと栄養バランスのとれた学校給食の給食費を無料化することにより、教育の充実に資するとともに、保護者の経済的負担を軽減し、子育てを支援することを目的とする。</p> <p>平成23年4月より事業を開始し、令和8年度についても継続して実施する。</p>		
事業の内容	<p>対 象 市内に住所を有する市立幼稚園児・小学校児童・中学校生徒の保護者 特別支援学校に通学する市内に住所を有する児童・生徒の保護者</p> <p>助成額 保護者が負担すべき学校給食費の額の全額</p>		
事業費	109,501千円		
事業費の内訳	負担金補助及び交付金 109,501千円（学校給食費助成金）		
財源の内訳	<p>（特定財源）</p> <p>県補助金 67,152千円 繰入金 28,000千円</p>	<p>（一般財源）</p> <p>14,349千円</p>	
実施時期 （工期）	令和8年4月 ～ 令和9年3月		
備考	<p>（県補助金）</p> <p>5,200円／月×11ヶ月×1,174人=67,152千円 （国1／2 県1／2）</p>		

令和8年度当初予算特色ある事業

事業名	児童生徒1人1台端末更新事業	担当課	学校教育課
区分	新規・継続・定住・ふるさと	担当者	池内
事業の必要性	令和2年度に整備した児童生徒1人1台端末において、国の示す「GIGAスクール構想第2期」を踏まえ、校務支援システムとの連携を意識した活用を行いながら、児童生徒の個別学習や協働学習を推進する。		
事業の内容	兵庫県下の導入地区による共同調達である公募型プロポーザルにおいて、国の示す端末のスペック基準を満たした児童生徒1人1台端末の選定を行い、現在の端末からの更新及び授業支援システムの導入を行い、児童生徒の個別学習や協働学習の推進を図る。		
事業費	156,922千円		
事業費の内訳	委託料 51,322千円 (パソコン設定委託料) 備品購入費 105,600千円 (コンピュータ機器)		
財源の内訳	(特定財源) 国補助金 70,399千円 市債 77,700千円	(一般財源) 8,823千円	
実施時期 (工期)	令和8年4月 ~ 令和9年3月		
備考	(国補助金) 小学校 55,000/台×1, 246台×2/3 中学校 55,000/台× 674台×2/3		

令和8年度当初予算特色ある事業

事業名	次世代校務DX推進事業		担当課	学校教育課
区分	新規・継続・定住・ふるさと		担当者	池内
事業の必要性	<p>校務支援システムのクラウド化と教職員用端末の一台化を実現することで、教職員の業務改善を図るとともに、各種クラウドツールを活用した、学習、生活、健康、心理面等の多角的なデータを一元管理した「児童・生徒カルテ」の作成により、児童生徒一人一人の個別最適な支援を実現する体制の整備を行う。</p>			
事業の内容	<p>クラウド対応の校務支援システムの整備及び校務系と学習系を統合した端末の更新を行うとともに、文部科学省の「情報セキュリティの確保のガイドライン」に沿った強固なセキュリティ対策を講じ、ロケーションフリーで教職員一人一人に合わせた柔軟かつ安全な働き方を可能とする。</p> <p>また、一元管理されたデータを可視化することで、教員が児童生徒の状況をリアルタイムに把握し、個別最適な支援を行う。</p>			
事業費	114,166千円			
事業費の内訳	<p>委託料 69,960千円 (パソコン設定委託料)</p> <p>備品購入費 44,206千円 (コンピュータ機器)</p>			
財源の内訳	<p>(特定財源)</p> <p>国補助金 34,980千円</p> <p>市債 71,100千円</p>		<p>(一般財源)</p> <p>8,086千円</p>	
実施時期 (工期)	令和8年4月～令和9年3月			
備考	<p>国補助金(地域未来交付金)</p> <p>69,960千円×1/2</p>			

令和8年度当初予算特色ある事業

事業名	ワンピース・イングリッシュ・AIOI事業	担当課	学校教育課・生涯学習課
区分	新規・ 継続 ・ 定住 ・ふるさと	担当者	池内・藤堂
事業の必要性	<p>子ども達がグローバル社会の中でたくましく生きる力を身に付けていけるよう、幼児期から中学校卒業までの12年間を通じ、ひとつながりで体系的な取組みを行い、実践型の生きた英語を習得する環境づくりを目指す。</p>		
事業の内容	<p>(学校教育課) 幼稚園及び小学校への専属FLTの配置</p> <p>(生涯学習課) 相生っ子学び塾（英語）</p>		
事業費	22,983千円		
事業費の内訳	<p>(学校教育課) 委託料 22,045千円（外国語指導助手派遣委託料）</p> <p>(生涯学習課) 報償費 660千円（講師等謝礼） 需用費 230千円（消耗品費） 役務費 48千円（保険料）</p>		
財源の内訳	<p>(特定財源)</p> <p>諸収入 34千円</p>	<p>(一般財源)</p> <p>22,949千円</p>	
実施時期 (工期)	令和8年4月～令和9年3月		
備考			

令和8年度当初予算特色ある事業

事業名	相生っ子学び塾事業		担当課	生涯学習課
区分	新規・ 継続 ・ 定住 ・ふるさと		担当者	藤堂
事業の必要性	相生市の将来を担う子どもたちの生きる力を養うために、基礎学力の定着と自学の姿勢を身に付けさせる必要があるため、実施する。			
事業の内容	<p>対象者：市内小学校5、6年生</p> <p>講座：国語・算数、英語、プログラミング</p> <p>場所：放課後各小学校（国語・算数） 文化会館（英語、プログラミング）</p> <p>時間：国語・算数 45分×26回 英語 60分×25回 プログラミング 60分×8回×2回</p> <p>講座内容：ワークによる自学自習を通して苦手意識を克服する（国語・算数、英語） 英語のリスニングやスピーキングに親しむ（英語） プログラミングを通して自分の力で問題を解決する力を養う（プログラミング）</p> <p>講師：教員免許及び指導経験を有する人、指導に関心のある人</p>			
事業費	2,797千円			
事業費の内訳	<p>人件費 1,037千円（学び塾コーディネーター）</p> <p>報償費 1,144千円（講師等謝礼）</p> <p>需用費 461千円（消耗品費）</p> <p>役務費 99千円（手数料・保険料）</p> <p>負担金補助及び交付金 56千円（プログラミングチャレンジ補助金）</p>			
財源の内訳	<p>（特定財源）</p> <p>県補助金 989千円</p> <p>諸収入 70千円</p>		<p>（一般財源）</p> <p>1,738千円</p>	
実施時期 （工期）	令和8年4月～令和9年3月			
備考	※英語講座に係る事業費は、「ワンピース・イングリッシュ・AIOI事業」に記載			

令和8年度当初予算特色ある事業

事業名	乳幼児・こども医療費助成事業（所得制限撤廃）	担当課	市民課
区分	新規・ <u>継続</u> ・ <u>定住</u> ・ <u>ふるさと</u>	担当者	中里
事業の必要性	乳幼児・こどもに係る医療費助成について所得制限を撤廃し、子育て世代の経済的負担を緩和し、安心して子育てができる環境をつくる。		
事業の内容	乳幼児・こどもに係る医療費助成の所得制限を撤廃する。 ・対象者：0才児から小学3年までの乳幼児等 小学4年から高校3年までの児童・生徒等 （高校に通っていない場合もある。） ・所得制限：撤廃		
事業費	140,108千円		
事業費の内訳	旅費 4千円（普通旅費） 需用費 186千円（消耗品費、印刷製本費） 役員費 4,168千円（通信運搬費、手数料） 委託料 388千円（システム修正委託料） 負担金補助及び交付金 504千円（福祉医療施行補助金） 扶助費 134,858千円（乳幼児等医療費・こども医療費）		
財源の内訳	（特定財源） 県補助金 24,429千円 繰入金 18,000千円	（一般財源） 97,679千円	
実施時期 （工期）	令和8年4月～令和9年3月		
備考			

令和8年度当初予算特色ある事業

事業名	市立認定こども園建設事業		担当課	子育て元気課
区分	新規・継続・定住・ふるさと		担当者	古川
事業の必要性	<p>「相生市就学前保育・教育施設のあり方」において、相生保育所、矢野川保育所、相生幼稚園、矢野川幼稚園及びあおば幼稚園を統合し、認定こども園として新たな施設を整備し、令和12年度からの供用開始を目指すため、開設に向けた設計等を行う。</p>			
事業の内容	<p>令和12年度からの供用開始に向けて、令和8年度から令和9年度にかけて市立認定こども園建設に係る予定地の敷地測量、土質調査、新園舎の基本・実施設計等を行う。</p>			
事業費	91,766千円			
事業費の内訳	委託料 91,766千円（実施設計等委託料）			
財源の内訳	(特定財源) 市債 69,400千円		(一般財源) 22,366千円	
実施時期 (工期)	令和8年4月～令和9年3月			
備考				

令和8年度当初予算特色ある事業

事業名	保育士等就業支援一時金支給事業（拡充）	担当課	子育て元気課
区分	新規・ 継続 ・定住・ ふるさと	担当者	古川
事業の必要性	<p>保育業務に専従する者として市内保育所等に保育士として新たに勤務する者に対する一時金について、3年を超える継続雇用となった際にさらに交付することで、市内保育所への就業及び継続的な雇用を促進し、保育の提供に携わる人材の確保を図る。</p>		
事業の内容	<p>市内の保育所等に直接雇用され、保育業務に専従する保育士等として新たに勤務を開始した者で、採用から6か経過した者に10万円を一時金として支給することに加え、一時金受給者のうち3年を超えて勤務するものに対して10万円の一時金を支給する。</p>		
事業費	1,000千円		
事業費の内訳	負担金補助及び交付金 1,000千円（保育士等就業支援一時金）		
財源の内訳	（特定財源） 繰入金 1,000千円	（一般財源） —	
実施時期 （工期）	令和8年4月 ～ 令和9年3月		
備考			

令和8年度当初予算特色ある事業

事業名	妊婦のための支援給付事業	担当課	子育て元気課
区分	新規・ 継続 ・ 定住 ・ふるさと	担当者	小柳
事業の必要性	<p>妊娠期からの切れ目ない支援を行う観点から、妊婦等包括相談支援事業など様々な支援事業を効果的に組み合わせて、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的な支援を実施する。また、出産時の給付金を国の基準より2万円上乘せすることにより、妊婦に寄り添った支援を充実させる。</p>		
事業の内容	<p>支給対象者：日本国内に住所を要する妊婦 支給方法： ①妊婦が申請書を提出し、妊婦給付認定を受ける→5万円支給 ②妊婦給付認定を受けた者が妊娠している子どもの人数の届け出を行う→(5万円+2万円)×妊娠している子どもの人数分支給</p>		
事業費	19,000千円		
事業費の内訳	負担金補助及び交付金 19,000千円(妊婦のための支援給付金)		
財源の内訳	(特定財源) 国補助金 16,000千円	(一般財源) 3,000千円	
実施時期 (工期)	令和8年4月～令和9年3月		
備考			

令和8年度当初予算特色ある事業

事業名	妊活カップル応援事業		担当課	子育て元気課
区分	新規・ 継続 ・ 定住 ・ ふるさと		担当者	小柳
事業の必要性	<p>保険適用となった特定不妊治療の自己負担は、高額療養費制度を適用しても比較的高額となる。また、治療にあたっては、適齢年齢があることや、心身的負担も大きいことなどから、治療を躊躇している夫婦に対し、安心して治療が行えるよう給付金を支給し、該当夫婦を応援することを目的とする。</p>			
事業の内容	<p>体外受精及び顕微授精を行う夫婦に対して、1クルールの治療当たり5万円の給付金を年6回を限度に支給する。(上限30万円)</p>			
事業費	2,500千円			
事業費の内訳	負担金補助及び交付金 2,500千円 (妊活カップル応援金)			
財源の内訳	(特定財源) 繰入金 2,000千円		(一般財源) 500千円	
実施時期 (工期)	令和8年4月 ~ 令和9年3月			
備考				

令和 8 年度当初予算特色ある事業

事業名	産婦人科・小児科オンライン医療相談事業	担当課	子育て元気課
区分	新規・ 継続 ・ 定住 ・ ふるさと	担当者	小柳
事業の必要性	<p>妊娠期から子育て世代までの医療に関する不安や悩みを解消するため、妊婦や小さな子どもを持ち外出しにくい方でも、自宅からオンラインで産婦人科医や小児科医等に相談ができる体制を整備する。</p>		
事業の内容	<p>1 夜間相談（平日 18時から 22時） LINEアプリ又はスマートフォンを使用してビデオ電話、音声通話又はメッセージチャットで産婦人科医、小児科医又は助産師に直接相談できる。（要予約）</p> <p>2 いつでも相談 専用フォームからメッセージで相談内容を質問し、24時間以内に医師等による回答を受け取ることができる。</p> <p>3 日中助産師相談 日中（月・水・金）13時から17時まで、予約なしで助産師とLINEのメッセージチャットで様々な相談ができる。</p> <p>4 コンテンツ配信 受信希望者に医療記事や子育てのポイントを解説するLIVE動画を配信する。</p> <p>5 くすり案内ボット 4～5つの質問に答えると、妊娠中・授乳中の困った症状への薬情報を提供する。</p>		
事業費	3,960千円		
事業費の内訳	使用料及び賃借料 3,960千円（電算システム使用料）		
財源の内訳	（特定財源） 国補助金 1,980千円 繰入金 1,000千円	（一般財源） 980千円	
実施時期 （工期）	令和8年4月 ～ 令和9年3月		
備考			

令和 8 年度当初予算特色ある事業

事業名	防犯対策強化事業		担当課	危機管理課
区分	新規・継続・定住・ふるさと		担当者	木下
事業の必要性	昨今の凶悪事件の発生を受け、防犯対策事業を強化し、犯罪の未然防止と市民の生命・財産の安全を確保する。			
事業の内容	<p>自治会及び相生・上郡防犯協会による地域防犯設備（防犯カメラ又は防犯灯）の集中整備を令和 8 年度から令和 1 0 年度まで防犯対策事業費を拡充して支援する。</p> <p>① 自治会向け 1, 3 0 0 千円（4 0 万円拡充）</p> <p>② 防犯協会向け 1, 7 0 0 千円（全額上乗せ）</p>			
事業費	3, 0 0 0 千円			
事業費の内訳	負担金補助及び交付金 3, 0 0 0 千円（防犯協会補助金・防犯設備設置補助金）			
財源の内訳	（特定財源） 県補助金 1 6 0 千円 繰入金 2, 5 0 0 千円		（一般財源） 3 4 0 千円	
実施時期 （工期）	令和 8 年 4 月 ～ 令和 9 年 3 月			
備考				

令和 8 年度当初予算特色ある事業

事業名	被災者生活再建支援システム等導入事業	担当課	危機管理課
区分	新規・継続・定住・ふるさと	担当者	木下
事業の必要性	<p>令和 6 年能登半島地震で顕在化した課題等を踏まえ、応急期における公平かつ迅速な被災者支援の実効性を確保する必要がある。</p> <p>また、県下で統一したシステムを導入することにより、災害時の応援・受援体制の構築が容易となる。</p>		
事業の内容	<p>避難行動要支援者機能、被災者台帳機能、家屋被害認定調査、罹災証明発行のデジタル化を行うため、県下統一システムを導入する。</p>		
事業費	1, 7 2 2 千円		
事業費の内訳	<p>負担金補助及び交付金 1, 7 2 2 千円 (被災者生活再建支援システム管理運営協議会負担金)</p>		
財源の内訳	<p>(特定財源)</p> <p>市債 1, 7 0 0 千円</p>	<p>(一般財源)</p> <p>2 2 千円</p>	
実施時期 (工期)	令和 8 年 4 月 ～ 令和 8 年 5 月		
備考			

令和8年度当初予算特色ある事業

事業名	スズメバチ駆除補助事業（拡充）	担当課	環境課
区分	新規・ 継続 ・定住・ふるさと	担当者	井上
事業の必要性	スズメバチの巣の駆除に要する費用の一部を補助することにより、安全な市民生活の確保を図る。		
事業の内容	スズメバチの巣の駆除に要する費用を補助することにより、市民の安全確保に要する経済的負担を軽減する。 令和7年度補助件数30件 ⇒ 令和8年度補助件数40件		
事業費	400千円		
事業費の内訳	負担金補助及び交付金 400千円（スズメバチ駆除事業補助金）		
財源の内訳	（特定財源） —	（一般財源） 400千円	
実施時期 （工期）	令和8年4月 ～ 令和9年3月		
備考			

令和 8 年度当初予算特色ある事業

事業名	地域乗合タクシー（ふれあい号）事業	担当課	地域振興課
区分	新規・ 継続 ・定住・ ふるさと	担当者	肥 塚
事業の必要性	路線バスやタクシー等の地域公共交通を利用しにくく、かつ、自家用車での移動が困難である「交通弱者」の移動手段の確保を行う事で、交通弱者の外出機会の促進を図る。		
事業の内容	<p>市が地域団体に運行を委託し、高齢者等の「交通弱者」を地域の有償ボランティアが市街地の指定降車地まで送迎する。</p> <p>対象地域：矢野地区、若狭野地区 運行ルート：利用者の自宅から指定された降車地まで</p>		
事業費	3, 9 5 9 千円		
事業費の内訳	<p>需用費 6 5 千円（消耗品費） 委託料 2, 5 3 9 千円（移動支援委託料・業務代行委託料） 使用料及び賃借料 1, 3 5 5 千円（公用車リース料）</p>		
財源の内訳	<p>（特定財源）</p> <p>県補助金 1, 9 4 6 千円 繰入金 1, 5 0 0 千円</p>	<p>（一般財源）</p> <p>5 1 3 千円</p>	
実施時期 （工期）	令和 8 年 4 月 ～ 令和 9 年 3 月		
備考			

令和8年度当初予算特色ある事業

事業名	ツキノワグマ等出没対策事業	担当課	農林水産課
区分	新規・継続・定住・ふるさと	担当者	森田
事業の必要性	日常生活圏におけるツキノワグマ等の出没による被害を防止するため、追い払い等の実施に向けた体制整備を図る。		
事業の内容	ツキノワグマ等が人の日常生活圏に出没した場合に、追い払い等を実施するために必要な資材の購入等を行う。		
事業費	408千円		
事業費の内訳	需用費 300千円（消耗品費） 役務費 108千円（手数料・保険料）		
財源の内訳	（特定財源） 県補助金 305千円	（一般財源） 103千円	
実施時期 （工期）	令和8年4月～令和9年3月		
備考			

令和8年度当初予算特色ある事業

事業名	高齢者補聴器購入助成事業	担当課	長寿福祉室
区分	新規・ 継続 ・定住・ふるさと	担当者	中村
事業の必要性	<p>聴力機能の低下により家族等とコミュニケーションがとりにくい高齢者に対し、補聴器の購入に要する費用の一部を助成することにより、円滑なコミュニケーションの確保及び引きこもりの防止を図り、社会参加を促すとともに認知症予防のためにも必要な事業である。</p>		
事業の内容	<p>2万円を上限に補聴器の購入費用を助成する。対象者は65歳以上の者で、医師が必要性を認めた者とする。(中程度の難聴者) 助成額は補聴器本体1台分の購入費の範囲内で2万円を限度(一人1回限り)とする。なお、所得要件は設けない。</p>		
事業費	1,000千円		
事業費の内訳	扶助費 1,000千円 (高齢者補聴器購入費助成金)		
財源の内訳	(特定財源) 繰入金 1,000千円	(一般財源) —	
実施時期 (工期)	令和8年4月 ~ 令和9年3月		
備考			

令和8年度当初予算特色ある事業

事業名	あつまれ新婚さん新生活応援金交付事業	担当課	定住促進室
区分	新規・ 継続 ・ 定住 ・ふるさと	担当者	堤
事業の必要性	<p>国の結婚新生活支援事業を一部活用しながら、結婚に伴う新生活のスタートアップに係る支援を実施することで、子育て世代の転入促進・転出抑制を図るとともに、出生率の向上に寄与することを目的とする。</p>		
事業の内容	<p>新婚世帯に対して、婚姻に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用、引越費用、リフォーム費用を補助する。上限額は、婚姻日において、夫婦ともに29歳以下の世帯は60万円、夫婦とも又はどちらか一方が39歳以下の世帯は30万円。</p> <p>加えて、継続して相生市内に在住し3年経過した場合に、15万円を追加交付する。(継続応援金)</p> <p>なお、所得要件は設けない。</p> <p>(補助金の最大額は75万円(60万円+15万円)となる。)</p>		
事業費	27,350千円		
事業費の内訳	<p>負担金補助及び交付金 27,350千円(あつまれ新婚さん新生活応援金)</p> <p>内訳 夫婦ともに29歳以下 20世帯 夫婦とも又はどちらか一方が39歳以下 15世帯 継続応援金 39世帯 ほか前年度に上限に達していない世帯への差額分</p>		
財源の内訳	(特定財源) 県補助金 10,000千円	(一般財源) 17,350千円	
実施時期 (工期)	令和8年4月～令和9年3月		
備考	<p>あつまれ新婚さん新生活応援金(補助額最大75万円)とあいのまち住宅取得応援金(補助額最大50万円)との併給を可能とすることで、子育て世代を対象に、<u>住宅・定住支援として最大125万円を補助する。</u></p>		

令和8年度当初予算特色ある事業

事業名	あいのまち住宅取得応援金交付事業	担当課	定住促進室
区分	新規・継続・定住・ふるさと	担当者	堤
事業の必要性	本市で結婚新生活をスタートした夫婦及び本市への転入を望む子育て世代へ住宅取得応援金を交付し、若者の定住促進及び子育て世代の転入促進を図ることを目的とする。		
事業の内容	<p>若い世代の定住促進を図るため、あつまれ新婚さん新生活応援金事業の交付申請から5年度以内に住宅取得した夫婦に対して50万円を交付する。</p> <p>また、子育て世代の転入促進を図るため、本市に定住を目的として住宅取得した18才未満の子どもを養育する転入夫婦に対して30万円を交付する。</p>		
事業費	10,500千円		
事業費の内訳	<p>負担金補助及び交付金 10,500千円 (あいのまち住宅取得応援金)</p> <p>内訳 あつまれ新婚さん新生活応援金対象者分 500千円×15件 転入者分 300千円×10件</p>		
財源の内訳	(特定財源) 繰入金 10,000千円	(一般財源) 500千円	
実施時期 (工期)	令和8年4月～令和9年3月		
備考	あつまれ新婚さん新生活応援金(補助額最大75万円)とあいのまち住宅取得応援金(補助額最大50万円)との併給を可能とすることで、子育て世代を対象に、 <u>住宅・定住支援として最大125万円を補助する。</u>		

令和8年度当初予算特色ある事業

事業名	あいおい暮らしお試し移住事業	担当課	定住促進室																		
区分	新規・ 継続 ・定住・ ふるさと	担当者	堤																		
事業の必要性	<p>相生市への移住を希望する人を対象に、相生市の風土や日常生活を一定期間体験する機会を提供し、移住後も地域に溶け込みやすい環境を整備することで、移住希望者の不安を解消し、ミスマッチの防止と移住の推進を図る。</p>																				
事業の内容	<p>民間住宅等を活用し、移住希望者に相生市での日常生活を体験できる住居を提供する。今年度より菜園付きの住宅において、まちなかでの農のある暮らしを体験できるように整備する。 また、移住に関する全般的な相談受付、サポートを行う。</p>																				
事業費	3,306千円																				
事業費の内訳	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">需用費</td> <td style="width: 30%;">556千円</td> <td style="width: 40%;">(消耗品費、光熱水費)</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>489千円</td> <td>(通信運搬費・手数料・保険料)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,620千円</td> <td>(あいおい暮らしお試し移住事業委託料)</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>381千円</td> <td>(家電等レンタル料等)</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>200千円</td> <td>(家具等)</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>60千円</td> <td>(あいおい暮らしお試し移住事業補助金)</td> </tr> </table>			需用費	556千円	(消耗品費、光熱水費)	役務費	489千円	(通信運搬費・手数料・保険料)	委託料	1,620千円	(あいおい暮らしお試し移住事業委託料)	使用料及び賃借料	381千円	(家電等レンタル料等)	備品購入費	200千円	(家具等)	負担金補助及び交付金	60千円	(あいおい暮らしお試し移住事業補助金)
需用費	556千円	(消耗品費、光熱水費)																			
役務費	489千円	(通信運搬費・手数料・保険料)																			
委託料	1,620千円	(あいおい暮らしお試し移住事業委託料)																			
使用料及び賃借料	381千円	(家電等レンタル料等)																			
備品購入費	200千円	(家具等)																			
負担金補助及び交付金	60千円	(あいおい暮らしお試し移住事業補助金)																			
財源の内訳	<p>(特定財源)</p> <p>繰入金 3,000千円</p>	<p>(一般財源)</p> <p>306千円</p>																			
実施時期 (工期)	令和8年4月～令和9年3月																				
備考																					

令和8年度当初予算特色ある事業

事業名	公営住宅建設事業	担当課	都市整備課
区分	新規・継続・定住・ふるさと	担当者	中谷
事業の必要性	老朽化した市営住宅について、将来的な必要管理戸数等を勘案し4団地151戸から1団地60戸への統合建替を行い、住人の安全性を確保し住環境の向上を図る。		
事業の内容	令和12年度の新住宅供用開始に向け、令和8年度より住宅建設等に係る基本・実施設計等に着手する。 また、新住宅建設地の既存住宅を令和9年度に除却予定であることから、当該住人の仮移転先住宅の入居前準備を行う。		
事業費	123,265千円		
事業費の内訳	需用費 1,903千円 (維持修繕費) 委託料 120,858千円 (実施設計等委託料) 使用料及び賃借料 504千円 (住宅借上料)		
財源の内訳	(特定財源) 使用料 2,220千円 国補助金 57,436千円 市債 52,400千円	(一般財源) 11,209千円	
実施時期 (工期)	令和8年4月 ~ 令和9年3月		
備考			

令和 8 年度当初予算特色ある事業

事業名	豊かな海づくり資金利子補給事業(拡充)	担当課	農林水産課																													
区分	新規・ 継続 ・定住・ふるさと	担当者	森田																													
事業の必要性	<p>漁業者の漁業経営基盤の安定を図り、豊かな海づくりに資することを目的として、漁業者が融資を受ける豊かな海づくり資金につき、利子補給を行う。</p>																															
事業の内容	<p>牡蠣養殖事業者の資金繰りを支援するため、豊かな海づくり資金（災害対応資金）において、県と市が行う利子補給を拡充し、牡蠣のへい死に対する生産者への経営支援として、償還期限の延長、融資限度額の引上げ、無利子化を行う。</p> <p>1 対象者：牡蠣養殖事業者</p> <p>2 補助の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>通常</th> <th>→</th> <th>拡充</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">償還期限</td> <td>5年以内</td> <td></td> <td>7年以内</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">融資 限度額</td> <td>個人</td> <td>5百万円</td> <td></td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>法人</td> <td>10百万円</td> <td></td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">貸付利率</td> <td>1.35%</td> <td></td> <td>無利子（1～3年目）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">利子補給負担割合</td> <td>県 1/2、市 1/2</td> <td></td> <td>県 2/3、市 1/3</td> </tr> </tbody> </table>			区分		通常	→	拡充	償還期限		5年以内		7年以内	融資 限度額	個人	5百万円		10百万円	法人	10百万円		20百万円	貸付利率		1.35%		無利子（1～3年目）	利子補給負担割合		県 1/2、市 1/2		県 2/3、市 1/3
区分		通常	→	拡充																												
償還期限		5年以内		7年以内																												
融資 限度額	個人	5百万円		10百万円																												
	法人	10百万円		20百万円																												
貸付利率		1.35%		無利子（1～3年目）																												
利子補給負担割合		県 1/2、市 1/2		県 2/3、市 1/3																												
事業費	2,880千円																															
事業費の内訳	負担金補助及び交付金 2,880千円（豊かな海づくり資金利子補給金）																															
財源の内訳	(特定財源) —	(一般財源) 2,880千円																														
実施時期 (工期)	令和8年4月～令和9年3月																															
備考																																

令和 8 年度当初予算特色ある事業

事業名	看護専門学校新校舎開校	担当課	看護専門学校
区分	新規・継続・定住・ふるさと	担当者	平松
事業の必要性	看護に必要な知識・技術を教授し、保健・医療・福祉チームの一員として地域社会に貢献するために、豊かな感性と倫理観に基づき、広い視野を持って行動のできる看護師を育成する。		
事業の内容	令和5年に旧校舎を解体撤去し、令和6年新校舎建設工事に着手、令和7年12月に竣工した。新校舎は、1階に教務室・会議室・ICT教室・演習室・図書ルーム・学生ホール、2階に普通教室・ゼミ室・実習室を配置した。実習室には、10台のベットを備え、看護技術のトレーニングや臨地実習前の技術向上にも取り組める。また、在宅看護実習室には、自宅療養を想定した環境を再現している。		
事業費	127,732千円		
事業費の内訳	看護専門学校運営事業 127,732千円		
財源の内訳	(特定財源) 使用料及び手数料 40,596千円 諸収入 10千円	(一般財源) 87,126千円	
実施時期 (工期)	令和8年4月～令和9年3月		
備考	令和8年4月1日に開校式を実施予定		